

# じつきょう

## 商業教育資料 No. 64 通巻352号

### 21世紀の商業(Business)教育

国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官  
文部科学省初等中等教育局教科調査官

吉野 弘一

#### 1 はじめに

平成7年4月に、長崎県教育庁学校教育課主任指導主事から、文部省(当時)職業教育課の教科調査官として迎えられた。国の教育政策には十分に通じていなかったが、初登庁の日に机上に載せられていた「一スベシャリストへの道ー職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)平成7年3月」に目を通すことになった。報告書の中では、職業教育をめぐる経済社会の状況が大きく変化し、これまで以上に専門的な知識や技術を有する人材が求められていること。専門的な知識や技術は、卒業後も大学等の教育機関において継続して教育を受けるなど生涯学習が求められていること。よって高等学校においては、継続教育の観点から「専門性」の基礎・基本に重点を置くことが重要であるとされた。

その後、中央教育審議会(平成7年4月~9年6月)、教育課程審議会(平成8年8月~10年6月)、理科教育及び産業教育審議会(平成9年5月~10年7月)の審議を経て、平成11年3月に学習指導要領が告示。告示後、平成12年3月に学習指導要領解説「商業科編」を発行。そして、解説を補充する目的で、平成14年5月、「商業科教育法ー21世紀のビジ

ネス教育ー」を、実教出版株式会社の協力を得て著した(図1)。今回の学習指導要領は、小・中学校では、平成14年度から全学年で同時に実施。高等学校は、本年度から学年進行で実施されている。教科調査官としてかかわった学習指導要領が、実施されることは感慨



図1 商業科教育法

深いものがある。しかし、改訂作業が始まった平成7年から早8年、告示から4年が経過。現在の経済社会の行き詰まりと停滞に伴うさまざまな状況を考えて、知識経済の時代を生きる生徒達にとって、十分な教育内容となっているかと考えることもある。

ここでは、20世紀における教育改革の背景を洞察し、私たちの「商業(Business)教育:以下、ビジネス教育」は、21世紀にどのように改革を進めればよいのかいくつかの提案を試みることにする。

#### 2 変革の時代

20世紀は工業化の時代。21世紀は知識経済化の時代である。戦後の経済成長が示すように、産業別就

#### 目次

21世紀の商業(Business)教育	1	新しい時代における学校経営の在り方	16
私がめざすビジネス教育	6	新科目「文書デザイン」の指導内容について	20
社会の変化に対応した 魅力ある商業教育を目指して	10		

業者数において、戦後、主であった農業人口から工業人口が中心になり、昭和55年頃には近代工業化社会を築くことに成功した。しかし、平成2年のバブル崩壊と世界の冷戦構造の消滅を区切りに、我が国は目標を見失い、停滞と行き詰まりの状況にある。このような閉塞状況を打破するために、平成14年6月に政府の知的財産戦略本部が、知的財産の収益で、経済の国際競争力回復を図ることを国家目標とする方策を発表。経済成長の源泉は、労働力人口でなく研究開発の成果やデザイン、映画、ゲームソフトなどの知識・知恵であるとされた。

21世紀のビジネス教育に求められているものは、この戦略に盛られているように、ビジネスに関する専門的な知識や知恵を適用して、業務を遂行する人材の育成である。これまでに見られた、古い教育内容を改めて、もっとよくするなどの改善による対応ではなく、新たな目標を創出、ものごとを根底から改める変革が求められている。

### 3 ビジネス教育の充実

#### (1) 課題への挑戦

近年、我が国のビジネスで、人材の不足が言われているものに、起業家や法律・金融・会計関係の専門的実務家、ソフトウェア開発者などがある。これらのビジネスに携わるには、その分野に関する専門的な知識や知恵を身に付け、その知識や知恵を実際の業務に適用していく活用能力が求められる。経済の進展で、このような専門的な仕事が増加し、人材の育成が課題として持ち上がっている。その人材育成は現在、MBA（経営学修士）など専門大学院において進めるよう改革が進んでいる。初等中等教育において、このような課題にどのように対応すべきかの検討は進んでいない。しかし、教科「商業」が、これらの基礎的な知識や技術を教科内容としていることを、商業科教員は認識する必要がある。

これまでの商業教育は、平成元年までは、商業に関する学科の卒業生の7割以上が、卒業と同時に就職。そのうちの、5割以上が事務職、2割が販売職で、大量生産・大量販売を中心とした経済活動の仕組みの中で職務に就いてきた。しかし、今回の改訂の平成11年には、就職者が初めて5割を切り、事務職も3割弱というように、卒業者の進路が大きく変化した。事務の仕事内容も職場の合理化、効率化で高度化。販売の仕事も顧客満足の実現が課題となり、

会計やマーケティングなどの専門的な知識や技術が必要とされるようになった。

今回の学習指導要領改訂は、このような課題に積極的に対応するために、商業教育からビジネス教育への転換を図ったものである。この時を機会として、新たな目標を創出し、挑戦し続けることが教科の充実・発展に欠かせない。国際化への対応は教科「英語」へ、情報化への対応は教科「情報」へというように安易な学科転換で済ませ、自らの教科に持つ教育内容の充実で対応しようという挑戦意欲を失うと、教科の力をそぐことになる。英語も情報も、簿記と同様にビジネスの重要なツールであり、ビジネス教育の内容からははずせない大事なものである。

#### (2) ビジネス教育の視点

今回の改訂では、教科の目標については、ビジネス教育の視点を明確にした。ビジネス教育の視点を明確にするということは、商業教育の対象とする内容を幅広くビジネスと捉えること。生徒が様々な授業の場面で、ビジネスを実感できるように工夫することが重要になる。また、その授業場面では、生徒に対して次のことに配慮することが大切である。ア、将来「企業人」としての活動を意識させるように工夫すること。イ、専門的な知識や知恵を適用した「専門的実務家」としての活動を意識させるように工夫すること。ウ、将来の「専門家」を目標とするように工夫すること。エ、将来自ら業を起こす「起業家」を目標とするように工夫すること。

なお、各学校では、学習指導要領に示された教科の目標を参考に、地域や学校の実態を十分に把握し、当該年度の目標を決定することになる。その際には、変化の激しい21世紀を生きる生徒達に求められる資質や能力を十分に分析。高等学校におけるビジネス教育を通じて、どのような知識や技術を持った生徒を育成するのか、その知識や技術が将来の継続学習や仕事に、どのように結びつくのかを明確にすることが大切である。

### 4 各分野の教育の充実

各学校は、商業の学習分野に基づき学科を決定することになる。その際には、学科での学習と将来の専門的な仕事とのつながり、専門学校や大学など継続教育へのつながりを明確化。学科ではどのような科目を、どのように学ぶのか教育課程を作成し関係者へ知らせる必要がある。また、各分野に関する新

たな課題については、①内容の検討を行い各分野の既存の科目の内容として取扱。②学校設定科目として新たに設置して取り扱うなど、十分な検討が必要である。なお、その内容は、専門家を交えた研究を進め基礎的な知識に重点を置くなど、継続教育の観点からの位置付けを明確にする必要がある。

### (1) 流通ビジネス分野

表 1

基礎的科目	ビジネス基礎、簿記、情報処理
分野の科目	商品と流通、商業技術、マーケティング
目指す能力	マーケティング能力
目指す専門家	専門の実務家→販売士、弁理士
新しいニーズ	知的財産教育（知財創造の人材育成）
対応：既存科目の内容	ビジネス基礎、商品と流通、マーケティングの科目内で系統的に取扱
新しいニーズ	起業教育（起業家育成）
対応：起業コースの設置	商品と流通、マーケティング+学校設定科目（起業基礎）

流通ビジネス分野の目指す能力は、マーケティング能力である。ビジネスにおいて、消費者のニーズと欲求を明らかにし、適切な製品開発、価格設定、流通、効果的な販売促進といったマーケティングの職務を遂行するための基礎的な能力である。少品種大量生産型の売り手を中心にした顧客対応から、多品種少量生産型の買い手を中心にした顧客対応への転換に対応したものである。

また、この分野においては、我が国の経済発展を推進する国家戦略としての知的財産教育。大組織から小組織へという経済の枠組みの転換の中で求められている、起業家育成の教育にかかわることができる。(表1)に示すように、知的財産教育は、工夫をすれば「ビジネス基礎」、「商品と流通」、「マーケティング」の科目の中で系統的な取扱が可。起業教育は、起業コースを設置。学校設定科目「起業基礎」を設けるなど、会社設立に関する基礎的内容を学ばせることで対応ができる。

### (2) 国際経済分野

国際経済分野の目指す能力は、国際交流能力である。語学力とともに、ビジネスに必要な経済、経営、法規等に関する基礎的な知識を身に付け、国際ビジネスで議論し行動するための基礎的な能力である。ビジネスのグローバル化の進展により、外国語能力の基礎や、表現力等のコミュニケーション能力育成の重要性の高まりに対応したものである。

また、この分野においては、司法官や弁護士など法曹関係の業務に携わる人材育成の教育。金融プラ

表 2

基礎的科目	ビジネス基礎、簿記、情報処理
分野の科目	英語実務、経済活動と法、国際ビジネス
目指す能力	国際交流能力
目指す専門家	専門の実務家（国際貿易）→弁護士
新しいニーズ	金融教育（金融プランナー等の人材育成）
対応：金融コース設置	国際ビジネス+学校設定科目（金融Ⅰ、金融Ⅱ）
新しいニーズ	法律教育（法曹等の人材育成）
対応：ビジネス法コース設置	国際ビジネス、経済活動と法+学校設定科目（会社法）

ンナーや金融テクノロジストなど、金融の業務に携わる人材育成の教育が課題となっている。(表2)に示すように、金融教育は、金融コースを設置。2年次に「国際ビジネス」で、企業活動と経済。学校設定科目「金融Ⅰ」で、金融・証券・保険などの金融商品。3年次に、「金融Ⅱ」で発展的内容を学ばせることで対応できる。法律教育は、ビジネス法コースを設置。2年次に「国際ビジネス」で、企業活動と経済。「経済活動と法」で、企業活動に関する法。3年次に、学校設定科目「会社法」を設置。企業が活動できる社会の仕組みや制度に関する、基礎的内容を学ばせることで対応ができる。

### (4) 簿記会計分野

表 3

基礎的科目	ビジネス基礎、簿記、情報処理
分野の科目	会計、原価計算、会計実務
目指す能力	会計活用能力
目指す専門家	専門の実務家→税理士、公認会計士
新しいニーズ	経営管理教育（経営管理等の人材育成）
対応：MBA基礎コース設置	簿記会計分野+学校設定科目（管理会計）

簿記会計分野の目指す能力は、会計活用能力である。企業における様々な活動を、継続的に記録・計算・整理し、その結果を報告する方法について理解するとともに、企業会計により得られた会計情報を分析し活用するなど、簿記会計を実務に適用するための能力である。近年、企業の多角化・国際化が進展し、海外における資金調達活動が活発化。連結財務諸表に係るディスクロージャーの充実・見直しなど、会計情報に対するニーズと重要性の高まりに対応したものである。

また、この分野においては、ビジネスのグローバル化により、企業では国際会計基準の導入。MBA（経営学修士）資格を取得した者に対する評価の高まりなど、会計の知識を持ちビジネスに取り組む人

材育成が新たな課題となっている。(表3)に示すように、経営管理教育は、MBA基礎コースを設置。学校設定科目「管理会計」を設けるなど、経営管理に不可欠な会計情報に関する、基礎的な内容を学ばせることで対応ができる。

(5) 経営情報分野

表 4

基礎的科目	ビジネス基礎、簿記、情報処理
分野の科目	ビジネス情報、文書デザイン、プログラミング
目指す能力	情報活用能力
目指す専門家	専門的実務家、SAD、情報技術者、ソフトウェア開発者
新しいニーズ	情報教育(情報化推進の人材育成)
対応: ビジネス計算重視	情報処理、ビジネス情報におけるビジネス計算処理教育の重視
新しいニーズ	ネットワーク活用教育(ネットワークマスター等の人材育成)
対応: プログラミング言語	科目のプログラミングで、ネットワークを活用する言語教育の導入

経営情報分野の目指す能力は、情報活用能力である。ビジネスにおける情報を適切に収集、処理し、管理する手法について理解するとともに、得られたビジネス情報を分析、発信するなど、コンピュータを実務に活用するための基礎的な能力である。今日、インターネット、マルチメディア一体型のパソコン、携帯電話の普及は、想像を遙かに超えて私たちの生活様式を急速に変えつつある。このような、高度情報通信社会における、情報リテラシーの基礎的な資質や能力育成の重要性に対応したものである。

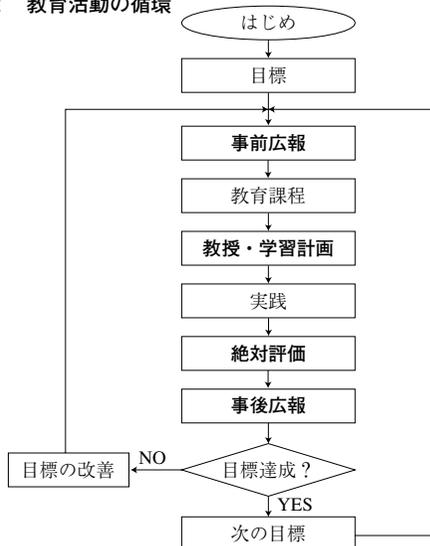
また、この分野においては、近年、これまでの情報処理と情報通信の手段が、コンピュータと電話から、パソコンとインターネットというように大きく転換。ユビキタスコンピューティングといわれるように、情報機器利用が一般的になっている。(表4)に示すように、情報教育の一般化への対応は、「情報処理」、「ビジネス情報」において、ビジネス計算教育の充実で差別化。ネットワークマスター等の人材育成に対しては、科目「プログラミング」で必要な言語を取り扱うなどで対応ができる。

## 5 日常の教育活動の充実

教科「商業」にかかわる教員は、我が国の初等中等教育における、専門的実務家の基礎的教育を実践する主役として新しい役割を創出。知識経済社会を担う人材育成のための、ビジネス教育を推進する必要がある。そのためには、日常の教育活動を一層充

実。生徒や保護者など地域の教育関係者に対する、ビジネス教育の満足度を高めることが重要である。

図 2 教育活動の循環



(図2)に示すように、第1に、教育目標を決定。目標を決めたらそのままにしないで、地域の学校関係者に説明するなど事前の広報活動を充実。第2に、変化に対応した教育課程の編成。第3に、先生のための教授の計画と、生徒の主体的な学習活動を促す学習計画の作成。第4に、計画に基づいて十分な教育活動を実践。第5に、目標に照らした到達度評価を行い、結果について関係者へ報告を行うなど、教育の受益者の視点に立った事後の広報活動の充実。最後に、目標を達成できたかどうかを検討。目標を達成できていなかったら、その原因を追及し改善のための研修や再教育を行う。目標、教育課程、教授と学習計画、実践、評価に、悪い点があれば改善を加え教育活動を繰り返す。目標が達成されると次の目標を立て、教育活動を繰り返すのである。

これまでも各学校では、目標に基づいた計画、実践、評価という教育活動を繰り返しながら教育の充実を図ってきた。しかし、21世紀には、一層充実した教育活動が求められている。知識を一方向的に教え込む時代、大量生産型経済社会に通用したその時のままの教育活動では、これらの期待に応えることができない。図2に示したような新しい教育サービス(事前広報、教授・学習計画、絶対評価、事後広報)を充実。責任を持ち教育活動に取り組むことこそが、ビジネス教育充実のための方途である。

# ビジネス実践

起業家になろう

B5/160頁 予価950円 9月発行予定

★指導資料完備 定価未定

- 将来「起業家」になるための初めの一步。「ビジネスとは何か」を体験できる。
- 生徒が実際に模擬株式会社を設立運営する形式で、「テキスト+実習ノート」の構成になっている。

## 〈もくじ〉

はじめに／第1章 ビジネスプランを立てるために／第2章 ビジネスプランを立てる／第3章 模擬株式会社設立／第4章 開店／第5章 販売／第6章 決算／まとめ

あすへの進路をひらく

# 新版 産業社会と人間

B5/152頁 定価1,200円

★指導資料 定価2,100円

- 総合学科の原則履修科目である「産業社会と人間」の学習書。
- 生徒が自ら学習し、進路を選択するときに、よりどころとなる内容を想定した。

## 〈もくじ〉

第1章 人間生活と職業 I 自分と生活 II 職業と産業 III 職業生活／第2章 産業の発展と社会の変化 I 産業の発展 II 情報社会 III 社会生活と地球環境問題 IV 科学技術と産業 V 人文社会と産業 VI 福祉・ボランティア VII 職業とライフスタイル／第3章 進路と自己実現 I 職業適性と自己 II 自己の適性と進路



## 商業科教育法

### 21世紀のビジネス教育

吉野弘一 著

A5/240頁 定価1,000円

- 教育課程改訂の要点および評価基準を紹介し、21世紀における商業教育のためにまとめた。



## 商業教育の歩み 現状の課題と展望

笈川達男 著

A5/函入り上製本/216頁 定価3,150円

- 全商協会理事長などを歴任した著者が、明治以降の商業教育の位置づけ、歴史、教育のありかたとその現状、そして将来の商業教育の展望を「商業教育の歩み」としてまとめた。